

## 取組主体

### 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)

商工会議所、商工会及び市町村(豊橋市、飯田市、浜松市等)から組織されている、「三遠南信250万流域都市圏」の形成を目指して三遠南信地域連携ビジョンの具体化に向けて取り組む、民間主導の広域連携機関。

## 経緯

- 1994年: 第1回三遠南信サミット(経済団体の代表、地域住民、流域市町村長・市町村議会、県、国が年1回一堂に会する)の開催
- 1996年: 三遠南信地域交流ネットワーク会議(流域市町村を中心とし、3地域の密接な連携を図るとともに、地域が主体となった広域的なソフト事業を展開し、県境を超えた三遠南信地域の交流ネットワークの形成を図る会議)の設立
- 1997年: 三遠南信地域交流ネットワーク推進計画の策定
- 2006年: 三遠南信地域連携ビジョン検討委員会
- 2008年: 三遠南信地域連携ビジョン策定
- 2009年: 三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)設置
- 2012年: 三遠南信地域連携ビジョンに基づいた連携事業を行うため、恒常的な連携組織を設置予定

## 特徴

- 「三遠南信」のブランドを高めるため(ブランディング戦略)、三遠南信地域固有の商品・サービスを広く内外にアピールし新たな販路開拓を推進することなどにより、国内外へ向けた広域的なプロモーション活動を展開するなど、単に三遠南信地域における産学官共有のビジョンを策定するだけでなく、その実効性ある推進までを本会議の目的に含めて活動しており、日本における「シンク・アンド・ドゥー」タンク型広域連携機関の先駆けとなっている。

プロモーション活動(事業紹介)



食農産業クラスター企業マッチング(2008年)



三遠南信アンテナショップ(東京板橋区大山商店街にて)

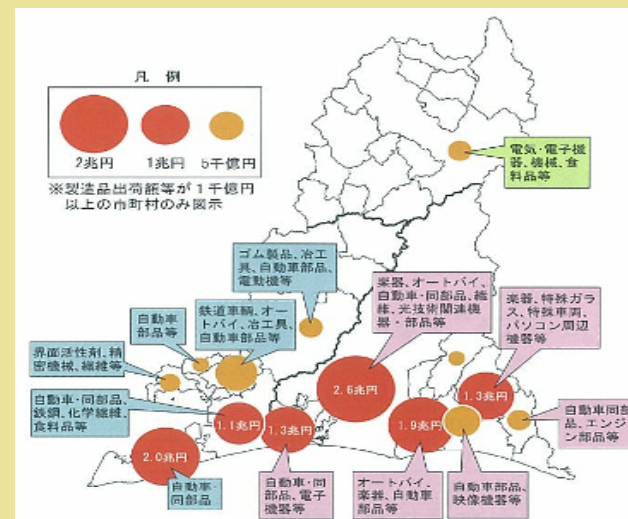


(出典:東三河地域研究センター資料)

・県境のガバナンスを統一的に行う機関が不在であることに着目し、単に県を跨ぐ広域的な連携事業を推進するだけでなく、県境を越える地域づくり(インフラ、広域物流網、公共交通機関の利便性増強等)に向けた制度化を提言するなど、恒久的な制度の創設を目指して活動を推進している日本でも数少ない広域連携機関である。

・三遠南信地域で活動する人材が当該地域に「定着」するよう、人とビジネスのマッチングを推進するだけでなく、地域全体で人材を創出・確保できるように、地域の大学が連携することによるコミュニティカレッジとしての役割を検討している。

## 特徴あるものづくり産業の集積



(出典:三遠南信地域連携ビジョン)

## 大学連携(文系・工科系大学連携)



(出典:東三河地域研究センター資料)

## 意見

広域的な連携は、総論では賛成でも、個別プロジェクトの実施や企業誘致の各論に入ると、市町村の行政区界にとらわれた発想に戻り、調整が難しい。政策課題ごとの協議会が、県、基礎自治体の利害を調整できる制度的な仕組みが付与されると広域連携の実効性が格段に高まる。

計画に位置づけられた広域連携プロジェクトは、策定直後は関係者の意気も高いが、時間の経過とともにトーンダウンする。なぜかという、関係者が多く、実施主体としての責任意識が希薄になるからである。協議会のような連携主体に、プロジェクトの企画と実施についての責任を持たせないとうまくいかない。

せっかく広域地方計画が横断的に策定されたのに、個別プロジェクトの実施になると、複数の省庁との調整が必要となり、三遠南信のように県境をまたぐと、名古屋、霞ヶ関やさいたま市まで何度も行き来しなければいけない。三遠南信協議会を法的に位置づけることで、協議会のプロジェクトに関しては国の窓口を一本化するという仕組みを是非作ってほしい。

(ヒアリングに基づく)